

平成14年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大分県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

大分市	2	直川村	32
別府市	3	鶴見町	33
中津市	4	米水津村	34
日田市	5	蒲江町	35
佐伯市	6	野津町	36
臼杵市	7	三重町	37
津久見市	8	清川村	38
竹田市	9	緒方町	39
豊後高田市	10	朝地町	40
杵築市	11	大野町	41
宇佐市	12	千歳村	42
大田村	13	犬飼町	43
真玉町	14	荻町	44
香々地町	15	久住町	45
国見町	16	直入町	46
姫島村	17	九重町	47
国東町	18	玖珠町	48
武蔵町	19	前津江村	49
安岐町	20	中津江村	50
日出町	21	上津江村	51
山香町	22	大山町	52
野津原町	23	天瀬町	53
挾間町	24	三光村	54
庄内町	25	本耶馬溪町	55
湯布院町	26	耶馬溪町	56
佐賀関町	27	山国町	57
上浦町	28	院内町	58
弥生町	29	安心院町	59
本匠村	30		
宇目町	31		

平成14年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		18,506人 19,131人 -3.3%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型						
					住民基本台帳人口		15.3.31 14.3.31 増減率		18,465人 18,538人 -0.4%		産 業 構 造		12年国調(人) 7年国調(人)		0 5,081		44 2097		0-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		12年国調		7年国調		面積 (km ²)		人口密度 (人)		材竹ノ		ノコノカガシ		地方交付税種地					
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		12年国調世帯数		指定団体等 の指定状況		歳入総額		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)			
地方税	1,493,166	17.3	1,493,166	28.4	第1次	1,646	1,965	124.57	149	歳入総額	8,653,271	9,731,665	歳出総額	8,542,394	9,624,741	歳入歳出差引	110,877	106,924	翌年度に繰越すべき財源	15,468	7,863	実質収支	95,409	99,061
地方譲与税	120,885	1.4	120,885	2.3	第2次	18.6	20.9			歳入歳出積立金	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0	実質単年度収支	-3,652	-336,217	実質単年度収支	-3,652	-336,217	単年度収支	-3,652	-336,217
利子割交付金	21,521	0.2	21,521	0.4	第3次	2,533	2,680			積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
地方消費税交付金	148,536	1.7	148,536	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)	28.6	28.5			歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
工場場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	10,116	0.7	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
自動車取得税交付金	45,066	0.5	45,066	0.9	町所得割	497,245	33.3	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	村法人均等割	38,735	2.6	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
地方特例交付金	62,247	0.7	62,247	1.2	法人税割	126,832	8.5	20,812		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
地方交付税	3,909,817	45.2	3,356,600	63.9	固定資産税	678,983	45.5	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
普通	3,356,600	38.8	3,356,600	63.9	うち純固定資産税	676,146	45.3	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
特別	553,217	6.4	0	0.0	軽自動車税	33,154	2.2	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
(一般財源計)	5,801,238	67.0	5,248,021	99.9	市町村たばこ税	107,979	7.2	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
交通安全対策特別交付金	2,643	0.0	2,643	0.1	鉱産税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
分担金・負担金	113,503	1.3	0	0.0	特別土地保有税	122	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
使用料	65,286	0.8	3,330	0.1	(法定普通税計)	1,493,166	100.0	20,812		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
手数料	50,218	0.6	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
国庫支出金	629,657	7.3	0	0.0	目的税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
都道府県支出金	664,502	7.7	0	0.0	事業所税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
財産収入	4,856	0.1	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
寄附金	39,040	0.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
繰入金	105,208	1.2	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
繰越金	106,924	1.2	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
諸収入	220,566	2.5	42	0.0	合計	1,493,166	100.0	20,812		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
地方債	849,630	9.8	0	0.0	区内					歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
うち減税補てん債	24,000	0.3	0	0.0	区外					歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
うち臨時財政対策債	246,400	2.8	0	0.0	合計					歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									
歳入合計	8,653,271	100.0	5,254,036	100.0	合計	1,493,166	100.0	20,812		歳入歳出積立金取崩し額	58	376	歳入歳出積立金取崩し額	0	0									

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口 12年国調 7年国調 増減率	49,312人 50,032人 -1.4%	産業構造			人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	都道府県名 団体名		市町村類型 1-2	
						区分	12年国調	7年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)						49,312人		0		44		地方交付税種地 1-2	
区分 決算額 構成比				増減率		49,312人 50,032人 -1.4%		5,562		2119			
地方税	4,921,877	25.7	4,763,984	43.9	第1次 2,577 3,417		面積 (km ²) 178.30		材竹		収入		
地方譲与税	258,493	1.4	258,493	2.4	7,969 8,543		人口密度 (人) 277		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)				
利子割交付金	57,597	0.3	57,597	0.5	34.7 35.6		12年国調世帯数 17,794		19,131,610 19,050,062				
地方消費税交付金	387,618	2.0	387,618	3.6	12,363 12,065		7年国調世帯数 17,117		歳入総額		支出		
ゴルフ場利用税交付金	1,756	0.0	1,756	0.0	53.8 50.2		指定団体等 指定状況		歳出総額				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0			新産 x		歳入歳出差引				
自動車取得税交付金	96,401	0.5	96,401	0.9	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源		
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	区分		徴収済額 構成比 超過課税分		実質収支		状況		
地方特例交付金	194,313	1.0	194,313	1.8	市個人均等割		30,898 0.6		単年度収支				
地方交付税	5,768,841	30.2	5,073,678	46.7	町所得割		1,449,878 29.5		積立金				
普通	5,073,678	26.5	5,073,678	46.7	村法人均等割		104,308 2.1		繰上償還金				
特別	695,163	3.6	0	0.0	税法人税割		679,532 13.8		積立金取崩し額				
(一般財源計)	11,686,896	61.1	10,833,840	99.8	固定資産税		2,122,497 43.1		実質単年度収支				
交通安全対策特別交付金	8,704	0.0	8,704	0.1	うち純固定資産税		2,114,159 43.0		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)
分担金・負担金	432,296	2.3	0	0.0	軽自動車税		88,855 1.8		一般職員		419	1,519,730	3,627
使用料	200,165	1.0	15,151	0.1	市町村たばこ税		280,482 5.7		うち技能労務員		64	219,040	3,423
手数料	49,573	0.3	0	0.0	鉱産税		0 0.0		教育公務員		6	26,390	4,398
国庫支出金	2,019,970	10.6	0	0.0	特別土地保有税 (法定普通税計)		3,862 0.1		消防職員		0	0	0
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外普通税		0 0.0		臨時職員		8	24,130	3,016
都道府県支出金	1,281,664	6.7	0	0.0	目的税		161,565 3.3		合 計		433	1,570,250	3,626
財産収入	35,559	0.2	0	0.0	法定目的税		161,565 3.3		一部事務組合加入の状況		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
寄附金	31,730	0.2	0	0.0	内 入湯税		3,672 0.1		議員公務災害 x		1	14.04.01	7,650
繰入金	549,150	2.9	0	0.0	事業所税		0 0.0		非常勤公務災害 x		1	14.04.01	6,247
繰越金	319,497	1.7	0	0.0	都市計画税		157,893 3.2		退職手当 x		1	14.04.01	5,681
諸収入	262,610	1.4	41	0.0	水利地益税等		0 0.0		事務機共同 x		1	14.01.01	5,558
地方債	2,253,796	11.8	0	0.0	法定外目的税		0 0.0		税務事務 x		1	7.10.01	4,350
うち減税補てん債	73,400	0.4	0	0.0	旧法による税		0 0.0		老人福祉 x		1	7.10.01	3,900
うち臨時財政対策債	526,500	2.8	0	0.0	合計		4,921,877 100.0		伝染病 x		24	7.10.01	3,700
歳入合計	19,131,610	100.0	10,857,736	100.0	歳入一般財源等			13,003,214 千円		歳入合計			

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口			産業構造			人口集中地区人口			都道府県名 団体名			市町村類型	
					12年国調	10,010人				0			44			3255	3-2	
					7年国調	9,710人				12年国調(人)			材竹ノ				地方交付税種地	
					増減率	3.1%				7年国調(人)			777				2-1	
					住民基本台帳人口	9,878人	第1次			面積(km ²)			90.75					
					増減率	14.3.31	第2次			人口密度(人)			110					
					増減率	15.3.31	第3次											
					増減率	9,968人												
					増減率	-0.9%												
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数			指定団体等			歳入総額			5,486,844	
					区分			徴収済額			12年国調世帯数			歳出総額			6,103,507	
					区分			構成比			7年国調世帯数			歳入歳出差引			214,784	
					区分			超過課税分			新産			実質収支			179,624	
地方税					市個人均等割			市町村たばこ税			工業			単年度収支			33,130	
地方譲与税					町所得割			鉱産税			低開発			積立金			1,000	
利子割交付金					村法人均等割			特別土地保有税			産炭			繰上償還金			94,760	
地方消費税交付金					税法人税割			(法定普通税計)			山振			積立金取崩し額			2,000	
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税			法定外普通税			離島			実質単年度収支			126,890	
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税			目的税			過疎			区			職員数(人)	
自動車取得税交付金					軽自動車税			法定目的税			半島			一般職員			給料月額(百円)	
軽油引取税交付金					都市計画税			入湯税			首都			うち技能労務員			一人当たり平均給料(百円)	
地方特例交付金					事業所税			事業所税			近畿			消防職員				
地方交付税					都市計画税			都市計画税			中部			臨時職員				
普通					水利地益税等			水利地益税等			市町村圏			組合計				
特別					法定外目的税			法定外目的税			特定農山村							
(一般財源計)					旧法による税			旧法による税			財政再建							
交通安全対策特別交付金					合計			合計			指数表選定							
分担金・負担金					合計			合計			財源超過							
使用料					合計			合計			一部事務組合加入の状況			特別職等				
手数料					合計			合計			議員公務災害			市区町村長			7,840	
国庫支出金					合計			合計			非常勤公務災害			助役			6,300	
国有提供交付金					合計			合計			退職手当			収入役			6,080	
(特別区財源交付金)					合計			合計			事務機共同			教育長			5,970	
都道府県支出金					合計			合計			税務事務			議会議長			3,260	
財産収入					合計			合計			老人福祉			議会副議長			2,740	
寄附金					合計			合計			伝染病			議会議員			2,690	
繰入金					合計			合計										
繰越金					合計			合計										
繰越金					合計			合計										
諸収入					合計			合計										
地方債					合計			合計										
うち減税補てん債					合計			合計										
うち臨時財政対策債					合計			合計										
歳入合計					合計			合計										
歳入合計					合計			合計										
歳入合計					合計			合計										
歳入合計					合計			合計										

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型																		
					12年国調		12年国調(人)		44		3611		1-2																			
					増減率		7年国調(人)		材竹		材竹		地方交付税種地																			
					増減率		面積(km ²)		90.74																							
					増減率		人口密度(人)		56																							
歳入の状況 (単位千円・%)					12年国調世帯数		7年国調世帯数		指定団体等		収入		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)																	
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳入総額		歳出総額																	
地方税					477,206	11.7	477,206	22.5	1,727	新産	×	支	4,076,275		3,793,886																	
地方譲与税					42,024	1.0	42,024	2.0	1,727	工特			×	支	3,843,138		3,673,061															
利子割交付金					4,907	0.1	4,907	0.2	1,727	低開					×	支	233,137		120,825													
地方消費税交付金					32,525	0.8	32,525	1.5	1,727	産炭							×	支	139,799		73,130											
ゴルフ場利用税交付金					15,500	0.4	15,500	0.7	1,727	山振									×	支	93,338		47,695									
特別地方消費税交付金					0	0.0	0	0.0	1,727	離島											×	支	45,643		-125,437							
自動車取得税交付金					15,657	0.4	15,657	0.7	1,727	過疎													×	支	3,823		65,114					
軽油引取税交付金					0	0.0	0	0.0	1,727	半島															×	支	0		0			
地方特例交付金					9,026	0.2	9,026	0.4	1,727	首都																	×	支	97,685		0	
地方交付税					1,683,142	41.3	1,521,308	71.8	1,727	近畿																			×	支	-48,219	
普通					1,521,308	37.3	1,521,308	71.8	1,727	中部	×	支																			77	
特別					161,834	4.0	0	0.0	1,727	市町村圏			×	支																	73	
(一般財源計)					2,279,987	55.9	2,118,153	99.9	1,727	特定農山村					×	支															0	
交通安全対策特別交付金					1,023	0.0	1,023	0.0	1,727	財政再建							×	支													4	
分担金・負担金					218,197	5.4	0	0.0	1,727	指数表選定									×	支											0	
使用料					91,463	2.2	0	0.0	1,727	財源超過											×	支									0	
手数料					4,556	0.1	0	0.0	1,727	一部事務組合加入の状況													×	支							77	
国庫支出金					163,971	4.0	0	0.0	1,727	議員公務災害															×	支					1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)					0	0.0	0	0.0	1,727	非常勤公務災害																	×	支			1	
都道府県支出金					251,015	6.2	0	0.0	1,727	退職手当																			×	支	1	
財産収入					28,338	0.7	0	0.0	1,727	事務機共同	×	支																			1	
寄附金					9,249	0.2	0	0.0	1,727	税務事務			×	支																	1	
繰入金					284,759	7.0	0	0.0	1,727	老人福祉					×	支															1	
繰越金					96,825	2.4	0	0.0	1,727	伝染病							×	支													10	
諸収入					33,887	0.8	598	0.0	1,727	市内									×	支											1	
地方債					613,005	15.0	0	0.0	1,727	区外											×	支									1	
うち減税補てん債					4,000	0.1	0	0.0	1,727	市内													×	支							1	
うち臨時財政対策債					133,500	3.3	0	0.0	1,727	区外															×	支					10	
歳入合計					4,076,275	100.0	2,119,774	100.0	1,727	市内																	×	支			10	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		12,860人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	3-3											
					増減率		14.3.31		13,283人		区分			12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		44		3816		地方交付税種地		1-1				
					増減率		15.3.31		13,109人		第1次			781		970		面積(k㎡)		49.39												
					増減率		14.3.31		13,283人		第2次			13.8		14.6		人口密度(人)		260		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)					構成比		経常一般財源等		構成比		第3次			3,011		3,340		12年国調世帯数		指定団体等状況		歳入総額		5,292,260		5,357,926						
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			徴収済額		構成比		超過課税分		収入		歳出総額		5,134,007		5,194,271				
地方税					1,101,505		20.8		1,083,213		35.3		市個人均等割			8,532		0.8		0		収入		歳入歳出差引		158,253		163,655				
地方譲与税					63,081		1.2		63,081		2.1		町所得割			269,566		24.5		0		収入		歳入歳出歳入		22,027		31,258				
利子割交付金					13,826		0.3		13,826		0.5		村法人均等割			17,097		1.6		0		収入		実質収支		136,226		132,397				
地方消費税交付金					87,261		1.6		87,261		2.8		法人税割			129,555		11.8		18,292		収入		単年度収支		3,829		-71,748				
工場の場利用税交付金					0		0.0		0		0.0		固定資産税			593,582		53.9		0		収入		積立債還金		66,803		102,411				
特別地方消費税交付金					0		0.0		0		0.0		うち純固定資産税			593,385		53.9		0		収入		繰上償還金		66,200		70,000				
自動車取得税交付金					13,674		0.3		13,674		0.4		軽自動車税			21,104		1.9		0		収入		積立金取崩し額		66,200		70,000				
軽油引取税交付金					0		0.0		0		0.0		固定資産税			593,385		53.9		0		収入		実質単年度収支		4,432		-39,337				
地方特例交付金					53,698		1.0		53,698		1.7		うち純固定資産税			593,385		53.9		0		収入		一般職員		117		424,820		3,631		
地方交付税					1,951,597		36.9		1,755,331		57.1		市町村たばこ税			61,296		5.6		0		収入		うち技能労務員		6		25,220		4,203		
普通					1,755,331		33.2		1,755,331		57.1		鉱産税			0		0.0		0		収入		一般職員		5		20,760		4,152		
特別					196,266		3.7		0		0.0		特別土地保有税			773		0.1		0		収入		消防職員		28		100,790		3,600		
(一般財源計)					3,284,642		62.1		3,070,084		99.9		特別土地保有税			(法定普通税計)		1,101,505		100.0		18,292		職員等		150		546,370		3,642		
交通安全対策特別交付金					688		0.0		688		0.0		法定外普通税			0		0.0		0		収入		うち技能労務員		6		25,220		4,203		
分担金・負担金					30,014		0.6		0		0.0		目的税			0		0.0		0		収入		うち技能労務員		6		25,220		4,203		
使用料					83,708		1.6		1,407		0.0		法定目的税			0		0.0		0		収入		一般職員		5		20,760		4,152		
手数料					18,211		0.3		0		0.0		入湯税			0		0.0		0		収入		消防職員		28		100,790		3,600		
国庫支出金					294,642		5.6		0		0.0		事業所税			0		0.0		0		収入		臨時職員		0		0		0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)					0		0.0		0		0.0		都市計画税			0		0.0		0		収入		その他		16		15.04.01		2,710		
都道府県支出金					290,796		5.5		0		0.0		水利地益税等			0		0.0		0		収入		その他		16		15.04.01		2,710		
財産収入					9,146		0.2		0		0.0		法定外目的税			0		0.0		0		収入		その他		16		15.04.01		2,710		
寄附金					451		0.0		0		0.0		旧法による税			0		0.0		0		収入		その他		16		15.04.01		2,710		
繰入金					317,050		6.0		0		0.0		合計			1,101,505		100.0		18,292		収入		その他		16		15.04.01		2,710		
繰越金					163,655		3.1		0		0.0											収入		その他		16		15.04.01		2,710		
諸収入					74,299		1.4		46		0.0											収入		その他		16		15.04.01		2,710		
地方債					724,958		13.7		0		0.0											収入		その他		16		15.04.01		2,710		
うち減税補てん償					19,700		0.4		0		0.0											収入		その他		16		15.04.01		2,710		
うち臨時財政対策債					171,500		3.2		0		0.0											収入		その他		16		15.04.01		2,710		
歳入合計					5,292,260		100.0		3,072,225		100.0											収入		その他		16		15.04.01		2,710		

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調	9,160人	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名				市町村類型	3-1
					増減率	7年国調	9,803人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	0	44		4081	地方交付税種地	2-1	
					増減率	増減率	-6.6%	第1次	1,098	1,430	面積 (km ²)	91.85	材竹ノ		加戸功	地方交付税種地	2-1	
					増減率	増減率	9,445人	第2次	842	1,097	人口密度 (人)	100	区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					構成比	構成比	9,540人	第3次	23.2	26.5	12年国調世帯数	3,374	指定団体等	収	歳入総額	6,295,524	7,532,023	
					構成比	構成比	-1.0%	第2次	842	1,097	7年国調世帯数	3,316	新産	支	歳出総額	5,993,333	7,119,129	
					構成比	構成比	-1.0%	第3次	1,691	1,618	12年国調世帯数	3,316	工特	状	歳入歳出差引	302,191	412,894	
					構成比	構成比	-1.0%	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開	況	翌年度に繰越すべき財源	152,406	234,651		
					構成比	構成比	-1.0%					炭		実質収支	149,785	178,243		
					構成比	構成比	-1.0%					山		単年度収支	-28,458	-51,639		
					構成比	構成比	-1.0%					振		積立金	274	688		
					構成比	構成比	-1.0%					離		繰上償還金	0	0		
					構成比	構成比	-1.0%					島		積立金取崩し額	112,000	117,000		
					構成比	構成比	-1.0%					半		実質単年度収支	-140,184	-167,951		
					構成比	構成比	-1.0%					首		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					構成比	構成比	-1.0%					都		一般職員		129	457,140	3,544
					構成比	構成比	-1.0%					中		うち技能労務員		6	20,570	3,428
					構成比	構成比	-1.0%					部		教育公務員		1	3,970	3,970
					構成比	構成比	-1.0%					市町村圏		消防職員		0	0	0
					構成比	構成比	-1.0%					特定農山村		臨時職員		0	0	0
					構成比	構成比	-1.0%					財政再建		合計		130	461,110	3,547
					構成比	構成比	-1.0%					指数表選定		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					構成比	構成比	-1.0%					財源超過		一般職員		129	457,140	3,544
					構成比	構成比	-1.0%					0		うち技能労務員		6	20,570	3,428
					構成比	構成比	-1.0%					0		教育公務員		1	3,970	3,970
					構成比	構成比	-1.0%					0		消防職員		0	0	0
					構成比	構成比	-1.0%					0		臨時職員		0	0	0
					構成比	構成比	-1.0%					0		合計		130	461,110	3,547
					構成比	構成比	-1.0%					0		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					構成比	構成比	-1.0%					0		一般職員		129	457,140	3,544
					構成比	構成比	-1.0%					0		うち技能労務員		6	20,570	3,428
					構成比	構成比	-1.0%					0		教育公務員		1	3,970	3,970
					構成比	構成比	-1.0%					0		消防職員		0	0	0
					構成比	構成比	-1.0%					0		臨時職員		0	0	0
					構成比	構成比	-1.0%					0		合計		130	461,110	3,547

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型				
					12年国調		12年国調(人)		44		4251		0-0			
					7年国調		7年国調(人)		材竹		アチマ		地方交付税種地			
					増減率		面積(km ²)		68.39		区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)			
					増減率		人口密度(人)		50		区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		12年国調世帯数		指定団体等		収入総額		3,378,143			
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					705 757		1,227		新産		歳出総額		3,264,708			
					37.9 37.5		7年国調世帯数		工特		歳入歳出差引		113,435			
					378 493		1,246		低開発		翌年度に繰越すべき財源		52,111			
					20.3 24.4				産炭		実質収支		61,324			
					774 770				山振		単年度収支		-44,961			
					41.7 38.1				離島		積立金		273			
									過疎		繰上償還金		0			
									半島		積立金取崩し額		0			
									首都		実質単年度収支		-44,688			
									近畿		区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
									中部		一般職員		67 220,510 3,291			
									市町村圏		うち技能労務員		3 9,330 3,110			
									特定農山村		教育公務員		0 0 0			
									財政再建		消防職員		0 0 0			
									指数表選定		臨時職員		0 0 0			
									財源超過		合 計		67 220,510 3,291			
									一部事務組合加入の状況		特別職等		定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
									議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1 15.01.01 7,680	
									非常勤公務災害		ごみ処理		助 役		1 15.01.01 6,250	
									退職手当		火葬場		収入役		0 0	
									事務機共同		常備消防		教育長		1 15.01.01 5,840	
									税務事務		小学校		議会議長		1 15.01.01 2,780	
									老人福祉		中学校		議会副議長		1 15.01.01 2,440	
									伝染病		その他		議会議員		10 15.01.01 2,330	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等					区分		(単位千円)				
人件費					議会費					14年度		基準財政収入額		231,282		
うち職員給					総務費					基準財政需要額		1,449,740				
扶助費					民生費					標準税収入額		292,720				
公債費					衛生費					標準財政規模		1,510,340				
内元利償還金					労働費					財政力指数12~14		0.16				
一時借入金利子					農林水産業費					実質収支比率(%)		4.1				
(義務的経費計)					商工費					経常一般財源等比率(%)		99.4				
物件費					土木費					公債費負担比率(%)		16.3				
維持補修費					消防費					公債費比率(%)		11.0				
補助費等					教育費					起債制限比率(%)		7.5				
うち一部事務組合給付金					災害復旧費					積立金		309,888				
繰出金					公債費					現在高		23,423				
積立金					諸支出費					特定目的		398,625				
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					地方債現在高		3,003,629				
前年度繰上充用金					特別区財源納付金					うち政府資金		2,188,063				
投資的経費					歳出合計					債務負担行為額		32,093				
うち人件費					公営事業等への繰出					(-)支出予定額		0				
普通建設事業費					合計					物件等購入		176,523				
うち補助					入付					保証・補償		0				
うち単独					コイ					その他		694				
災害復旧事業費					コイ					収益事業収入		0				
失業対策事業費					コイ					土地開発基金現在高		43,800				
歳出合計					コイ					徴収率		99.5				
					コイ					現計		99.5				
					コイ					年		99.1				
					コイ					純固定資産税		99.4				
					コイ					%		97.3				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度決算状況. Table with columns for fiscal year, population, industry structure, regional income, and detailed financial accounts. Includes sub-tables for regional income status and quality of expenditure.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, population, industry structure, local taxes, and income details. Includes sub-tables for regional data and sector-specific metrics.

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%) and 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%). Detailed breakdown of expenditures by category and purpose, including personnel costs, public debt, and social welfare.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<p>平成14年度 決算状況</p>		人口	12年国調 7年国調 増減率	8,034人 8,448人 -4.9%	産業構造			人口集中地区人口	0 0		都道府県名		団体名		市町村類型	3-1
		住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31	8,552人 8,602人	第1次	1,389 33.4	1,610 36.0	面積 (km ²)	147.17	材の		5223		地方交付税種地	2-1	
			増減率	8,552人 8,602人 -0.6%						7年国調	7年国調	材の	材の			
		歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,097	1,187	人口密度 (人)	55		区 分	平成14年度 (千円)	平成13年度 (千円)	
		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,671	1,675	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収 支			歳入総額	5,390,612

性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区 分	(単位千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度	標準財政収入額	614,128				
人件費	899,947	17.3	869,433	868,830	27.2	議会費	100,080	1.9	0	100,080	基準財政需要額	2,845,228					
うち職員給	565,320	10.8	539,688	-	-	総務費	676,317	13.0	128,413	604,141	標準税収入額	786,293					
扶助費	313,991	6.0	89,913	88,061	2.8	民生費	841,551	16.1	8,231	485,305	標準財政規模	3,015,491					
公債費	717,779	13.8	679,799	679,799	21.3	衛生費	333,245	6.4	18,673	293,597	財政力指数12~14	0.21					
内元利償還金	717,565	13.8	679,585	679,585	21.3	労働費	10,992	0.2	0	0	実質収支比率 (%)	3.5					
内一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0	農林水産業費	726,124	13.9	294,135	354,075	経常一般財源等比率 (%)	99.7					
(義務的経費計)	1,931,717	37.0	1,639,145	1,636,690	51.3	商工費	101,797	2.0	2,612	72,716	公債費負担比率 (%)	18.6					
物件費	622,925	11.9	437,038	397,897	12.5	土木費	565,374	10.8	426,663	256,146	公債費比率 (%)	11.8					
維持補修費	37,771	0.7	27,778	27,778	0.9	消 防 費	201,843	3.9	10,297	191,209	起債制限比率 (%)	6.3					
補助費等	775,361	14.9	604,942	499,965	15.7	教育費	877,849	16.8	523,757	421,542	積立金減債	289,835					
うち一部事務組合給付金	316,505	6.1	316,505	275,943	8.6	災害復旧費	35,688	0.7	0	133	現在高	83,621					
繰 出 金	358,148	6.9	330,032	237,693	7.4	公 債 費	717,779	13.8	0	679,799	特定目的	827,245					
積立金	11,274	0.2	11,070	0	0.0	諸 支 出 費	25,199	0.5	25,199	25,199	地方債現在高	5,952,543					
投資・出資金・貸付金	2,974	0.1	2,674	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	うち政府資金	5,716,581					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0	(支出)債務負担行為額	75,740					
投資的経費	1,473,668	28.3	431,263	経常経費充当一般財源等計		歳 出 合 計	5,213,838	100.0	1,437,980	3,483,942	保証・補償	0					
うち人件費	36,549	0.7	8,270	2,800,023千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	358,148	国民健康保険状況	20,318	20,318	その他	34,725					
普通建設事業費	1,437,980	27.6	431,130	経常収支比率	87.7%	合 計	76,112	76.1%	-3,169	-3,169	実質的なもの	60,821					
うち補助	573,720	11.0	27,104	(減税補てん償 及臨時財政対策債除く)	93.1%	ガシ	357	35.7%	1,938	1,938	収益事業収入	0					
うち単独	775,076	14.9	369,091	歳 入 一 般 財 源 等		カシ	0	0.0%	4,012	4,012	土地開発基金現在高	100,000					
災害復旧事業費	35,688	0.7	133	3,483,942		サト	0	0.0%	51	51	徴収率 (%)	98.8					
失業対策事業費	0	0.0	0			コホ	85,106	85.1%	102	102	現 計	98.8					
歳 出 合 計	5,213,838	100.0	3,483,942			ソタ	196,573	196.5%	116	116	純固定資産税	98.7					

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。